

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	08 03 09	中期総合計画主要施策番号	1-08	担当課	部・課	農政部農業技術課	
事業名	野生鳥獣被害総合対策事業				内 線	3071	
					E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H17 ~	根拠法令等	長野県食と農業農村振興計画、鳥獣被害防止特別措置法				
実施方法	直接実施、補助金(市町村又は市町村協議会等)					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	野生鳥獣による農作物被害対策を効果的に実施するため、集落ぐるみによる総合的な防除等対策を支援し、地域による自律的な防除体制を構築する。
	対象	農作物被害が発生している集落(県下1,341集落)の農業者及び住民
	目指すべき姿	個人ごと(点的)の被害対策から、集落(面的)の被害対策へ転換し、集落全体で住民自らが地域の実情に合わせて、防除対策・捕獲対策・生息環境対策・ジビエ振興を複合的に組み合わせた被害対策を実施することにより、将来的にも持続可能な自立した防除体制を構築する。
	事業内容	1 集落組織体制整備事業:被害集落の実情に合わせた被害対策を総合的に支援 2 野生鳥獣対策支援体制整備:野生鳥獣被害対策に係る現地支援体制の強化 3 新規課題対応技術研究・実証:新たな課題に対する効果的な防除対策の研究・実証 (1) 中型獣(アライグマ・ハクビシン)被害対策、アライグマ生息状況現地確認 (2) カラスによる農作物被害対策 4 鳥獣被害防止総合対策事業:鳥獣被害防止特措法に基づく市町村被害防止計画に沿った地域ぐるみの被害対策を支援(国庫:鳥獣被害防止総合対策交付金、交付率:[国]定額または1/2または55/100以内)

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	138,556	674,809	938,968	報償費(研修会講師報償費):158千円
	決算額 (B)	千円	136,398	673,543		旅費(研修会講師費用弁償、職員現地活動):283千円
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	1,618	1,697	1,668	需用費(印刷費、消耗品費):3,028千円
	概算人件費	人	6.00	6.00	6.00	委託料:783千円
	概算事業費 (B(H24はA)+C)	千円	186,300	723,091	988,516	交付金(地域協議会等に対する交付金):669,291千円 <交付金> H22:132,725千円、H23:669,291千円、H24(見込み):935,000千円
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	被害対策支援集落数(累計)(活)	集落	326(1,245)	96(1,341)		・牧場におけるこぼし対策技術の検証 2ヶ所 ・中型獣被害対策実践地区の設置 10ヶ所
	防護柵設置延長(活)	m	145,733	347,988	380,463	・カラス被害対策研修会の開催 2回 ・カラス対策リーフレットの作成 11,900部
	重点支援集落の農業被害額(成)	千円	409,282	486,772		<関連指標> 農作物被害額 H22:931,166千円、H23:852,900千円
	被害対策自立集落数(成)	集落	119	185	250	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 被害対策集落支援経費	千円/集落	43	40	-	(効率指標 算出式) 概算事業費(国庫交付金は除く)/支援集落数

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・被害対策支援を重点的に実施した集落(交付金を活用して防護柵設置等の被害対策を実施した地域)における農業被害額を30%以上減少する。 ・被害対策を自ら実施できる自立集落率を10%以上とする。	・重点被害対策支援集落における農業被害額は、基準年対比で92.4%となり、被害は7.6%減少した。 ・被害対策を自ら実施できる自立集落数は185集落となり、被害集落全体の13.8%となった。	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・野生鳥獣による農作物被害は、農業者の営農意欲の減退や耕作放棄地の増加など、農村社会への影響が大きい。 ・近年は、被害対策に積極的に取り組む地域が多くなり、県への支援要請や事業要望も多く、事業のニーズが大幅に増加している。 ・適正な生息密度まで個体数を減らすため、捕獲対策を強化する必要がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・1,341の被害集落に対して、積極的な支援が行われている。 ・集落自らが被害対策が実践できるよう、引き続き支援が必要である。 ・農作物への野生鳥獣による被害防止対策については、即効的・画一的な対策がないことから、引き続き、地域住民、市町村、県(対策本部、支援チーム、現地対策チーム)等が連携し、地域の実情に即した被害対策を実施する必要がある。 ・捕獲対策をより強化するため、農業者を中心に集落ぐるみで捕獲を進めるために体制づくりを推進していく。 ・防護柵の設置については、国の交付金等を積極的に活用して事業を推進していく。
	特記事項	